

令和5年度

事業報告書

一般財団法人 電気技術者試験センター

(概要)

令和5年度は、電気主任技術者試験で8万7千人(対前年度1万人減)、電気工事士試験で21万9千人(対前年度1万9千人減)、あわせて30万6千人(対前年度2万9千人減)の申込みがあり、予定通り試験を実施した。なお、令和5年度から第三種電気主任技術者試験及び電気工事士試験の学科試験においてこれまでの筆記方式(問題用紙とマークシートを用いて行う試験方式)に加えて、パソコンを用いて行うC B T方式(Computer Based Testing)を導入した。

公益目的事業については、「公益目的支出計画」に基づき、「電気技術者に関する調査研究事業」及び「電気技術者資質向上事業」の2事業を実施・運営の見直しを行った。

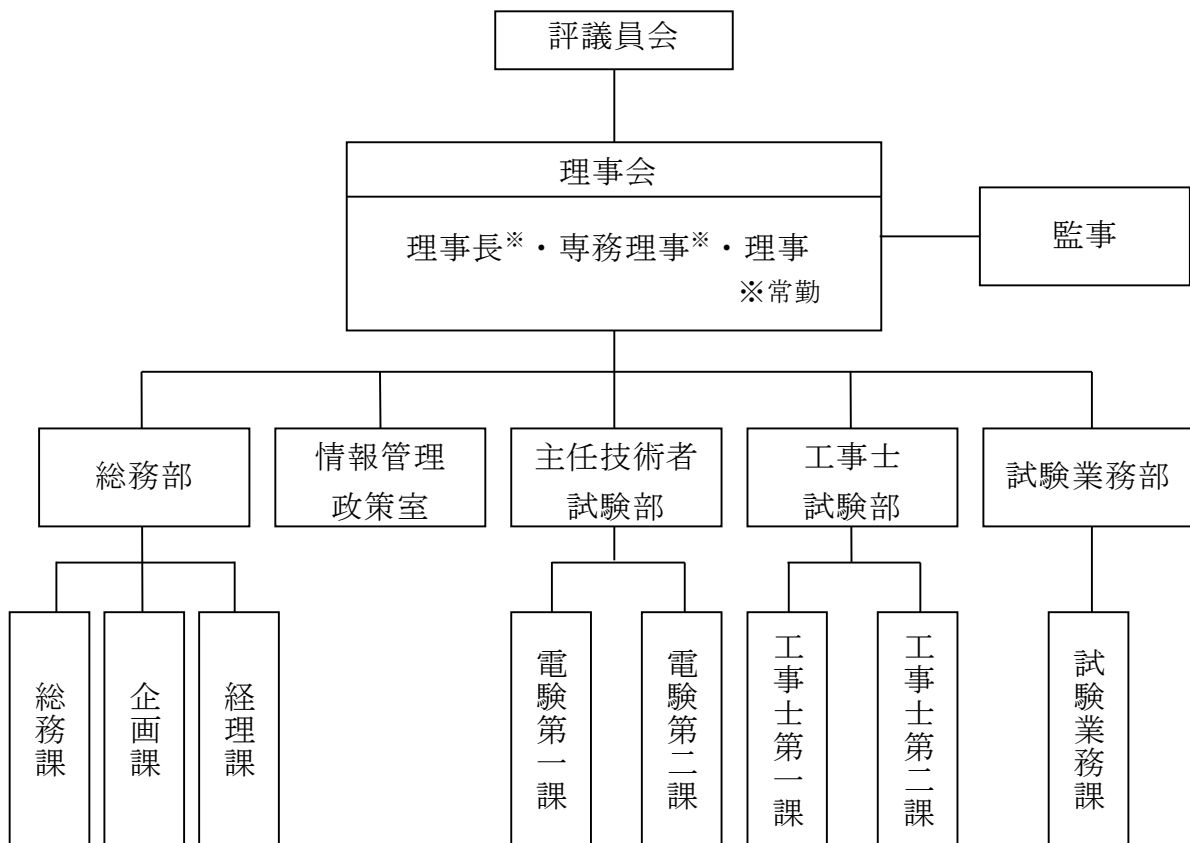
電気主任技術者試験の合格者に対する免状の交付事務を引き続き実施するとともに、広報活動等を実施した。

内部統制強化・コンプライアンス遵守について、人材育成、委員会設置、外部監査、業務・規程の見直しなど令和4年度に決定した計画に基づき推進を行った。

1. 組織等

(1) 組織

本年度は、以下の組織によって業務を遂行した。



(2) 役員

令和6年3月31日現在の役員(理事及び監事)は、次のとおりである。

理事長(常勤) 堀尾 容康

専務理事(常勤) 山崎 正史

理事(非常勤) 古関 隆章

(東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授)

理事(非常勤) 早田 敦(電気事業連合会 専務理事)

理事(非常勤) 古澤 宏(一般社団法人日本電気協会 専務理事)

理事(非常勤) 山根 香織(主婦連合会 常任幹事)

理事(非常勤) 米澤 寛(全日本電気工事業工業組合連合会 会長)

理事(非常勤) 渡邊 信公(職業能力開発総合大学校 名誉教授)

監事(非常勤) 喜入 敏彦(全国電気管理技術者協会連合会 常任理事)

監事(非常勤) 佐藤 育子

(東京電力パワーグリッド(株) 常務執行役員)

(非常勤理事名及び監事名は五十音順に記載)

(3) 職員等

令和6年3月31日現在の職員等の人数は、次のとおりである。

職員 27名

臨時職員等 3名

地方連絡調整員 10名

派遣社員等 受験申込受付期間を中心に、受付、電話対応等の受験者対応等業務に延べ1,484人の派遣社員が従事した。

また、免状交付業務に延べ212人の臨時職員が従事した。

2. 理事会及び評議員会の開催等

(1) 理事会及び評議員会を次のとおり開催した。

第31回理事会：令和5年5月30日開催

議題「令和4年度事業報告の件」(決議)

「令和4年度決算報告の件」(決議)

「令和4年度公益目的支出計画実施報告の件」(決議)

「第21回評議員会(臨時)及び第22回評議員会(定時)の日時及び場所並びに目的である事項の件」(決議)

「業務監査・コンプライアンスの実施状況の件」(報告)

第21回評議員会(臨時)：令和5年6月6日開催

議題「理事及び監事の選任に関する件」(決議)

「評議員の選任に関する件」(決議)

第22回評議員会(定時)：令和5年6月21日開催

議題「令和4年度事業報告の件」(決議)

「令和4年度決算報告の件」(決議)

「令和4年度公益目的支出計画実施報告の件」(報告)

「業務監査・コンプライアンスの実施状況の件」(報告)

第32回理事会：令和5年6月22日開催
議題「理事長(代表理事)及び専務理事の選定の件」(決議)
「組織規程の改正に関する件」(決議)

第33回理事会：令和6年3月12日開催
議題「令和6年度事業計画書(案)に関する件」(決議)
「令和6年度収支予算書(案)に関する件」(決議)
「規程の制定及び改正に関する件」(決議)

(2) 入札等審査委員会の開催

入札等審査委員会を次のとおり開催した。なお、随意契約における透明性をさらに高めるため、光熱水料金を含めた全案件を報告するとともに、一定規模以上については予定及び理由について審議を行った。

第1回：令和5年9月25日開催
「令和6年度及び7年度電気工事士試験用材料の調達について」
「P B T試験に係る電気技術者試験実施業務の調達について」
「P B T試験に係る電気技術者試験問題等印刷・発送業務の調達について」

第2回：令和5年12月20日開催
「P B T試験に係る電気技術者試験問題等印刷・発送業務の入札結果について」

第3回：令和6年1月16日開催
「令和6年度及び令和7年度試験用材料入札の実施状況について」

第4回：令和6年1月29日開催
「令和6年度電気技術者試験実施業務入札の実施状況について」
「令和5年度における随意契約について」

3. 業務監査・コンプライアンスの推進

(1) 人材育成

役職員(派遣職員を含む)全員に対し、座学及びeラーニングによる研修を実施した。

座学は、役職員が講師となり「調達関連業務について」により契約の手続きの基本や当試験センターが適用される下請法への理解、「検収制度について」により会計処理における検収の重要性や検収日の考え方など知識の強化を図る目的で内部研修会を実施するとともに、会計経理や調達契約など国等の規程や手続き方法を、試験センターにおけるコンプライアンスを考慮した手続きとなるよう見直しを図った。

また、役職員(派遣職員を含む)全員に対し、「令和時代のハラスメント対策」により令和4年に法改正された内容を踏まえた基礎的知識、個人情報データの適正な取扱いと意識の向上を図るため、個人情報保護及び情報セキュリティに関する基礎知識を学ぶeラーニングによる外部研修を実施した。

(2) 業務監査・コンプライアンス委員会の開催

内部統制・コンプライアンス推進強化に取り組むため、弁護士、公認会計士等の外部有識者4名で構成する業務監査・コンプライアンス推進委員会を新たに設置し、次のとおり開催した。

第1回：令和5年5月24日開催

「委員長及び委員長代理の選出について」

「委員会の設置背景と役割について」

「主な事案と再発防止対策について」

「内部統制に関する調査について」

第2回：令和6年2月16日開催

「コンプライアンス進捗状況について」

「規程の一部改正及び新規制定について」

①原因究明と再発防止策の実施

統括責任者である専務理事及び推進事務局の長である総務部長を中心にコンプライアンス推進計画を整理・検討し、組織内に潜在していた問題が露呈したのではないかとといった視点に立ち、規則の再確認、これまでの業務の課題や問題点を洗い出し、点検及び改善を行うとともに、その発生要因を分析することで再発防止策を取りまとめた。

②報告

業務委託契約における独占禁止法等への抵触を疑う事案に係る調査報告書、消費税転嫁に関する報告書及び内部統制調査報告書に基づき、令和5年5月24日業務監査・コンプライアンス推進委員会(以下「当該委員会」という。)を開催し、取りまとめた再発防止策及びコンプライアンス事案の改善計画を報告した。また、令和6年2月16日開催の当該委員会にて、改善計画の実施状況及びコンプライアンスに係る規程の一部改正及び新規制定について報告した。

(3) 外部監査の実施

①会計監査人による中間監査

令和5年7月20日、28日及び31日に会計監査人による内部統制及び令和5年度の期首残高における監査を受検し、内部統制に関する再発防止策及びコンプライアンス事案の進捗状況、期首における会計処理について報告した。

②個人情報の適正な取扱い

経済産業省と締結した電気主任技術者免状交付事務委託契約書に基づき、免状交付事務において取り扱う受験合格者の個人データ及び保有個人情報については、申請の受付から免状の発送に至る工程毎に管理・確認を行い、職員が相互に定期的な点検・監査を実施した。

4. 業務・規程の見直し

(1) CBT (Computer Based Testing) 方式試験の導入

第三種電気主任技術者試験、第一種・第二種電気工事士試験において、従来の筆記方式に加え、令和5年度からCBT方式試験を実施した。各試験委員会において問題作成、合否判定プロセス等について決定と準備を行い、また、新しく構築した受験申請・処理の手順、情報システムを用いて、さらに公募等により選定された委託事業者へのマニュアル作成等を通じ、確実な試験実施を行った。

また、電気主任技術者及び電気工事士の受験の利便性向上を目的に、機動的に学校施設を利用してCBT方式試験を実施する新たな取り組みとして、金沢工業大学と連携協定を締結した。

(2) 規程の見直し

試験センターの組織である情報システム管理室の業務を見直し、情報管理政策の企画立案、情報管理状況の点検、改善・指導における業務を付加するとともに名称を情報管理政策室として組織規程を改正し、入札評価基準について一部字句修正し、業務委託契約事務規程と整合性を図った。また、令和6年3月12日開催の定時理事会において、コンプライアンスに係る規程の制定及び改正について審議し承認された。

(3) 個人情報保護の意識向上

個人情報保護の重要性が増し、情報漏洩に対して社会から一層厳しい視線が向けられるようになった背景から、職員全体の個人情報保護への意識向上を図り、個人情報の管理をいままで以上に強固なものとするため、PMS (JIS Q 15001) の導入とその結果としてのプライバシーマーク取得を目指す活動を開始した。

5. 試験の申込み

(1) 令和5年度試験の申込状況

(単位：人)

試験の種類		令和2年度	令和3年度	令和4年度 a	令和5年度 b	前年度差 b-a
電気主任技術者試験	第一種	2,109	2,167	2,015	2,012	△3
	一次試験申込者	1,815	1,541	1,708	1,685	△23
	一次試験免除者	294	626	307	327	20
	第二種	9,226	8,933	8,661	8,976	315
	一次試験申込者	7,987	7,697	7,517	7,432	△85
	一次試験免除者	1,239	1,236	1,144	1,544	400
	第三種	55,406	53,685	85,929	70,810	△15,119
	合計	66,741	64,785	96,605	81,798	△14,807

電気工事士試験	第一種	41,700	51,575	49,636	45,819	△3,817
	学科試験申込者	35,262	46,144	43,059	38,399	△4,660
	学科試験免除者	6,438	5,431	6,577	7,420	843
	第二種	134,289	206,643	188,431	173,133	△15,298
	学科試験申込者	121,951	174,625	163,736	150,846	△12,890
	学科試験免除者	12,338	32,018	24,695	22,287	△2,408
合計	175,989	258,218	238,067	218,952	△19,115	
総計	242,730	323,003	334,672	300,750	△33,922	

(2) 受験申込受付業務

受付は、郵便申込みとインターネット申込みによる方法で行った。本年度のインターネット受付数の全受付数に占める比率は、電気主任技術者試験で98%、電気工事士試験で98%となり、昨年度と同じ比率であった。

また、平成21年度から開始したインターネットによる団体受付(2名以上の一括申込みが可能)のインターネット受付に占める比率は、電気主任技術者試験で3%(昨年度4%)、電気工事士試験で16%(昨年度17%)であった。

(単位：%)

		令和4年度	令和5年度
電気主任技術者試験	郵便申込	2	2
	ネット申込	98	98
電気工事士試験	郵便申込	2	2
	ネット申込	98	98

インターネット申込みによる受験手数料の支払い方法の利用比率は、以下のとおりであった。

(単位：%)

	電気主任技術者試験	電気工事士試験
銀行振込	12	25
コンビニ決済	26	35
クレジットカード	61	39
Pay-easy決済	1	1

6. 試験の実施

(1) 試験委員会の活動

① 第一種・第二種電気主任技術者試験委員会

(イ) 試験委員会

第60回試験委員会：令和5年8月30日開催

主要議題「令和5年度一次試験の合否の決定について」

「令和6年度試験問題作成委員の決定について」

第61回試験委員会：令和6年1月18日開催

主要議題「令和5年度二次試験の合否の決定について」

(ロ) 部会

試験問題の決定を行う部会を、理論：6月5日、電力：6月8日及び8月7日、機械：6月2日及び8月8日、法規：6月7日及び8月1日にそれぞれ開催した。

試験問題の作成に関し、4科目合同部会を1回開催した。

(ハ) 小委員会等

試験問題を検討するため、理論、電力、機械及び法規の各科目別小委員会を計15回開催し、小委員会を補完する分科会を開催した。

(ニ) レビュー委員によるレビュー

小委員会において検討が終了した試験問題案について、各科目2回ずつレビューを実施した。

② 第三種電気主任技術者試験委員会

(イ) 試験委員会

第62回試験委員会：令和5年9月1日開催

主要議題「令和5年度上期試験の合否の決定について」

「令和6年度試験問題作成委員の決定について」

第63回試験委員会：令和6年4月5日開催

主要議題「令和5年度下期試験の合否の決定について」

(ロ) 部会

試験問題の決定を行う部会を、理論：6月6日、電力：6月13日、機械：5月15日、法規：5月22日にそれぞれ開催した。

試験問題の作成に関し、4科目合同部会を1回開催した。

(ハ) 小委員会等

試験問題を検討するため、理論、電力、機械及び法規の各科目別小委員会を計12回開催し、小委員会を補完する分科会を開催した。

(ニ) レビュー委員によるレビュー

小委員会において検討が終了した試験問題案について、各科目2回ずつレビューを実施した。

③ 第一種電気工事士試験委員会

(イ) 試験委員会

第118回試験委員会：令和5年6月23日開催

主要議題「令和5年度試験問題の決定について」

第119回試験委員会：令和5年11月20日開催

主要議題「令和6年度技能試験候補問題の決定について」

第120回試験委員会：令和6年2月 2日開催

主要議題「令和5年度試験の結果報告について」

「令和6年度上期試験問題の決定について」

(ロ) 小委員会等

試験問題を検討するため、学科試験(8回)及び技能試験(3回)の各小委員会を計11回開催した。コメンテーター・問題作成委員調整会を筆記試験科目について1回開催した。

(ハ) レビュー委員によるレビュー

学 科 試 験 科 目：小委員会における検討の後、2回実施した。

技 能 試 験 科 目：小委員会における検討の後、1回実施した。

④ 第二種電気工事士試験委員会

(イ) 試験委員会

第142回試験委員会：令和5年9月8日開催

主要議題「令和5年度上期試験の結果報告について」

「令和6年度技能試験候補問題の決定について」

第143回試験委員会：令和6年2月9日開催

主要議題「令和5年度下期試験の結果報告について」

「令和6年度試験問題の決定について」

(ロ) 小委員会等

試験問題を検討するため、筆記試験(8回)及び技能試験(2回)の各小委員会を計10回開催した。

筆記試験問題の配線図を検討するため、分科会を1回開催した。

コメンテーター・問題作成委員調整会を筆記試験科目について1回開催した。

(ハ) レビュー委員によるレビュー

学 科 試 験 科 目：小委員会における検討の後、2回実施した。

技 能 試 験 科 目：小委員会における検討の後、1回実施した。

- ⑤ 試験問題作成の透明性の確保の観点から、試験問題の作成に直接携わった委員の氏名をホームページで公表した。

(2) 試験の実施

① 電気主任技術者

(単位：人)

試験区分		試験日	試験地数 (会場数)	受験者数 (昨年度増減)	合格者数 (昨年度増減) (注1, 2)	合格率(%) (昨年度増減) (注3)	監督員 等数
第一種	一次試験	8月19日(土)	10(10)	1,469 (33)	485 (43)	33.0 (2.2)	426
	二次試験	11月12日(日)	10(10)	719 (34)	129 (△14)	17.9 (△3.0)	327
第二種	一次試験	8月19日(土)	10(12)	6,318 (129)	1,545 (△633)	24.5 (△10.7)	566
	二次試験	11月12日(日)	10(11)	2,682 (△222)	474 (△224)	17.7 (△6.3)	378
第三種 (注4)	上期 (一次試験のみ)	7月6日(木)~7月30日(日) 8月20日(日)	47(239) 52(62)	28,168 (△5,618)	4,683 (1,890)	16.6 (8.3)	2,311
	下期 (一次試験のみ)	令和6年2月1日(木)~2月25日(日) 令和6年3月24日(日)	47(247) 52(71)	24,567 (△4,218)	5,211 (697)	21.2 (5.5)	
合 計				63,923 (△9,862)	10,497 (2,349)		

注1：合格者数には、「科目合格者」は含まない。

注2：合格者数の合計欄は、第一種及び第二種の二次試験合格者数並びに第三種の合格者数の計である。

注3：合格率は、合格者数/受験者数、昨年度増減の単位はポイント

注4：試験日及び試験地数は上段がCBT、下段がPBTの数値である。

② 第一種電気工事士試験

(単位：人)

試験区分	試験日	試験地数 (会場数)	受験者数 (昨年度増減)	合格者数 (昨年度増減) (注1)	合格率(%) (昨年度増減) (注2)	監督員 等数	判定員数
学科試験 (注1)	8月24日(木)~9月10日(日)	47(216)	33,035	20,361	61.6	2,035	---
	10月1日(日)	52(67)	(△4,212)	(△1,325)	(3.4)		
技能試験	12月10日(日)	52(83)	26,143 (△435)	15,834 (△838)	60.6 (△2.1)	3,153	681
合 計			59,178 (△4,647)	15,834 (△834)		5,188	681

注1：試験日及び試験地数は上段がCBT、下段がPBTの数値である。

③ 第二種電気工事士試験

(単位：人)

試験区分	試験日 (注3)	試験地数 (会場数) (注3)	受験者数 (昨年度増減)	合格者数 (昨年度増減) (注1)	合格率(%) (昨年度増減) (注2)	監督員 等数	判定員数
上期	学科試験 4月24日(月)~5月11日(木) 5月28日(日)	47(230) 56(66)	70,414 (△8,220)	42,187 (△3,547)	59.9 (1.7)	2,579	---
	技能試験 7月22日(土) 7月23日(日)	55(91)	49,547 (△4,011)	36,250 (△3,521)	73.2 (△1.1)	4,010	989
下期	学科試験 9月25日(月)~10月12日(木) 10月29日(日)	47(232) 52(62)	63,611 (△2,843)	37,468 (2,023)	58.9 (5.6)	2,363	---
	技能試験 12月23日(土) 12月24日(日)	52(78)	45,790 (1,689)	31,499 (382)	68.8 (△1.8)	3,901	996
学科試験計			134,025 (△11,063)	79,655 (△1,524)	59.4 (3.4)	4,942	---
技能試験計			95,337 (△2,322)	67,749 (△3,139)	71.1 (△1.5)	7,911	1,985
合計			229,362 (△13,385)	67,749 (△3,139)			1,985

注1：合格者数の合計欄は技能試験合格者数の計である。

注2：合格率は合格者数／受験者数、昨年度増減の単位はポイント

注3：試験日及び試験地数は上段がCBT、下段がPBTの数値である。

(3) 新型コロナウイルス感染症等への対応

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、これまでの対策を見直し、試験会場の収容人数や座席におけるソーシャルディスタンスをコロナ以前に戻す一方、様々な感染症への対応のため、引き続き体調不良者への対応・会場入口でのアルコール消毒案内等をこれまで通り実施した。

(4) ふりがな(ルビ)付き試験問題の実施

受験者の申請に基づき、試験問題の漢字にふりがな(ルビ)を付した試験問題で試験を実施した。第三種試験における希望者は上期7名及び下期2名、第一種電気工事士試験は133名、第二種電気工事士試験は548名であった。

(5) 電気主任技術者試験の実施方法変更への対応

受験者の利便性の向上を図るため、令和4年度から、第三種電気主任技術者試験を年度2回(上期、下期)実施した。

(6) 技能試験候補問題の公表

第一種電気工事士技能試験については候補問題10問を令和5年4月3日に、第二種電気工事士技能試験については候補問題13問を令和5年1月27日に、それぞれ公表した。

(7) 電気工事士技能試験における「欠陥の判断基準」の公表

技能試験の合否判定の基準となる「欠陥の判断基準」及び、技能試験の受験において理解してもらいたい要点をまとめた「技能試験の概要と注意すべきポイント」を昨年に引き続き公表した。

(8) 連絡調整員の配置

電気工事士技能試験の判定業務に関する登録判定員の確保、試験会場別の判定員の選定・配置、試験会場の事前確認、試験当日の試験実施状況の把握及び判定員研修会の支援等を行うため、昨年度に引き続き全国8地区に9の連絡調整員を配置した。また、より機動的な連絡調整を行うため、6年度からの段階的整備のための地区計画、担当人材及び体制の見直しを行った。

(9) 判定員研修の実施

令和5年度からの新たな登録判定員(52名)を対象として、新人判定員研修会を9会場(札幌、仙台、東京、名古屋、富山、大阪、広島、福岡、沖縄)で実施した。

(10) 試験実施業務の委託

会場設営、試験監督等の試験実施業務は、第三種電気主任技術者試験の上期試験及び第二種電気工事士試験は(株)全国試験運営センター、第三種電気主任技術者試験の下期試験及び第一種電気工事士試験は(株)トライ・アットリソースに、それぞれ委託して実施し、委託業務の円滑な実施のため、各試験の実施について双方の委託先と定期的な打合せを行った。

また、令和6年度の試験業務実施における入札は、これまでの業務構成と手続きを見直し、入札対象業務を分割して参入の機会を増やすとともに開札方式を変更し、人件費や物件費が高騰する中、競争性を高めるなど経費節減に努めた。

7. 電気事業法に基づく電気主任技術者免状の交付事務

電気事業法第44条の2第1項の規定により、産業省と締結した電気主任技術者免状交付事務委託契約書に基づき電気技術者試験合格者からの申請を受けて、電気主任技術者免状の交付を行った。本年度中に交付した免状は、第一種が133件、第二種が506件、第三種が8,837件であった。

8. 情報システムの活用と充実

(1) 文書決裁及び管理

文書決裁処理等を行う電子決裁システムを導入し、従前までの紙媒体による稟議書から電子申請に切り替えることにより、紙媒体削減による経費節減に努めるとともに、申請状況の把握、保管スペースの削減、過去の文書検索の利便性向上、紛失の未然防止等を解消した。

(2) 情報セキュリティの強化

職員の添付ファイル付き電子メールの送信手法として採用していたパスワードを付加した圧縮型形式(ZIP形式)による送信手法(PPAP手法)を廃止し、新たに脱PPAP対策及び誤送信防止対策を採用したシステムを導入し、電子メール送信時におけるセキュリティ強化を図った。

(3) 停電対策の強化

停電対策として令和4年度に導入した無停電電源装置(UPS)の給電対象範囲を拡張し、突発的な停電発生時においてもWeb会議を継続可能とした。

(4) BCP対策

BCP対策および災害時のシステム停止の防止策として、業務用サーバ機器のクラウド化の検討を行い、令和6年度内に一部の業務用サーバ機器のクラウド化を行う予定とした。

9. 機械処理システム運用・処理業務システムの運用及び新規開発

令和2年度にリニューアルした機械処理システム運用・処理業務のシステムを、昨年に引き続き運用するとともに、新たに開発したCBT試験のシステムの運用を開始した。

10. 公益目的事業について

公益目的支出計画に基づき、「電気技術者に関する調査研究事業」及び「電気技術者資質向上事業」の2事業を実施した。

(1) 電気技術者に関する調査研究事業

① 電気技術者試験受験者実態調査

本年度の受験申込者を対象に、新規申込者の実態把握を目的とした調査を実施し、調査結果を報告書としてまとめ、公表した。

<調査の実施方法等>

(イ) 「電気主任技術者試験(一～三種)」インターネット受験申込時アンケート調査

- ・令和5年5月15日～6月1日、令和5年11月13日～11月30日(三種下期)
回答者数 約78,400人

(ロ) 「第一種電気工事士筆記試験」インターネット受験申込時アンケート調査

- ・令和5年6月19日～7月6日
回答者数 約38,000人

(ハ) 「第二種電気工事士筆記試験」インターネット受験申込時アンケート調査

- ・令和5年3月20日～4月6日(上期) 令和5年8月21日～9月7日(下期)
回答者数 約148,000人

② 電気技術者活動実態調査

これまでの内容を見直し、電気工事会社の若手技術者・工務担当者に加え、防災・地域づくり・人材育成・国際化等の活動に取り組む個人・学校等組織にも調査対象を広げることとし、令和6年度調査結果の公表に向け事例探索・予備調査を行った。

③ 調査報告の公表

調査結果については、ホームページ上に公表した。

(2) 電気技術者資質向上事業

電気技術者資質向上事業は、支援先をホームページ上で公募したところ、11件の応募があり、「電気技術者資質向上アドバイザー委員会」の審議を経て、以下の事業を支援先として採択した。また、事業実施状況をホームページ上に公表した。

- ①第23回高校生ものづくりコンテスト北海道ブロック大会電気工事部門
(主催：北海道工業高等学校長会)
- ②第19回高校生ものづくりコンテスト四国大会(電気工事部門)
(主催：四国工業教育研究会)
- ③令和5年度高校生ものづくりコンテスト中国地区大会電気工事部門
(主催：令和5年度高校生ものづくりコンテスト中国地区大会実行委員会)
- ④令和5年度「第23回高校生ものづくりコンテスト北信越大会電気工事部門」(主催：福井県立奥越明成高等学校)
- ⑤第53回全九州技能競技大会
(主催：一般社団法人全九州電気工事業協会)
- ⑥第22回高校生ものづくりコンテスト九州地区大会
(主催：佐賀県立鳥栖工業高等学校)
- ⑦第23回高校生ものづくりコンテスト近畿大会(電気系部門)
(主催：近畿地区電気教育研究会)
- ⑧令和5年度第22回関東甲信越地区電気教育研究会電気工事コンテスト千葉大会兼第23回高校生ものづくりコンテスト全国大会 電気工事部門 関東予選会(主催：関東甲信越地区電気教育研究会)
- ⑨第29回配電工事安全技能競技会(主催：北陸電気工事組合連合会)
- ⑩第23回高校生ものづくりコンテスト 全国大会 電気工事部門
(主催：佐賀県立鳥栖工業高等学校)
- ⑪令和5年度第22回高校生ものづくりコンテスト東海大会 電気工事部門
(主催：静岡県立浜松城北工業高等学校)

(3) 電気技術者資質向上アドバイザー委員会

電気技術者活動実態調査における内容の見直し、電気工事会社の若手技術者・工務担当者に加え、防災・地域づくり・人材育成・国際化等の活動に取り組む個人・学校等組織の事例探索・予備調査により、これまでの取り組みに代わる企画をまとめるとともに、令和5年度電気技術者資質向上事業の実績結果及び令和6年度電気技術者資質向上事業の募集要項について、令和6年4月に委員会を開催し報告することとした。

11. 試験事業に関する周知広報等

(1) 情報の周知広報

電気技術者の資格制度・試験制度等を解説した「電気技術者試験のご案内」及び試験日程等を周知するためのリーフレット・ポスター等を製作し、周知広報に努めるとともに、ホームページにおいて、技能試験候補問題の事前公表、試験問題及び解答の公表等の試験関連情報はもとより、判定員の公募、一般競争入札の公告等外部向け情報の発信を積極的に行った。

(2) 受験者に対する対応

受験者からの問合せ、要望、苦情等に対して、迅速かつ誠実な対応を行うとともに、電気技術者試験の可否の結果をホームページから検索できるサービスを行った。

また、試験終了後、試験問題とその解答をホームページに掲載した。

(3) 「認知度向上・入職促進に向けた協議会」への参画と活動

電気保安・電気工事業界の認知度向上と入職促進に向けて、電気関係業界団体が構成する「電気保安・電気工事業界の認知度向上・入職促進に向けた協議会」が令和元年7月に設立されたが、同協議会に引き続き参画し、同協議会が運用するウェブサイトやSNSを活用して、周知・広報を行った。

[参考]

試験合格者推移

(単位：人)

	電気主任技術者試験				電気工事士試験			合計
	第一種	第二種	第三種	小計	第一種	第二種	小計	
昭和60～ 平成30年度 の計	1,749	8,727	142,501	152,977	269,264	1,343,295	1,612,559	1,765,536
令和元年度	103	574	3,879	4,556	15,410	65,520	80,930	85,486
2年度	134	701	3,836	4,671	13,558	52,868	66,426	71,097
3年度	72	413	4,357	4,842	17,260	84,684	101,944	106,786
4年度	143	698	7,307	8,148	16,672	70,888	87,560	95,708
5年度	129	474	9,894	10,497	15,834	67,749	83,583	94,080
合計	2,330	11,587	171,774	185,691	347,998	1,685,004	2,033,002	2,218,693

注1：第一種・第二種電気主任技術者試験は平成9年度より実施

注2：第一種電気工事士試験は昭和63年度より実施